



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー
コード番号 3776

上場取引所

東

URL <https://www.bbtower.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役 専務
法務・経理統括

(氏名) 中川 美恵子

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	11,626	19.5	556	10.0	752	17.0	497	3.6
2024年12月期第3四半期	9,732	△1.7	505	—	643	—	480	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 540百万円(3.5%) 2024年12月期第3四半期 522百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	8.09	—
2024年12月期第3四半期	7.83	7.72

(注) 2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	21,579	12,479	41.8
2024年12月期	19,791	12,000	43.7

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 9,024百万円 2024年12月期 8,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2025年12月期	—	1.00	—		
2025年12月期(予想)				1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	13.2	690	3.2	850	△4.4	470	16.2	7.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	61, 773, 500株	2024年12月期	61, 665, 500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	313, 522株	2024年12月期	313, 522株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	61, 412, 902株	2024年12月期 3 Q	61, 304, 679株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、資源・原材料価格の高止まりや、円相場の変動、米国新政権の通商政策、各国の金融政策の動向等、世界経済の先行きには引き続き不透明感が残る状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AI、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX化（デジタルトランスフォーメーション）への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、コンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第3四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期より、メディアソリューション事業におけるインフォメーションプラットフォームの重要性が増したため、当該事業の売上高を「コンテンツプラットフォーム」及び「インフォメーションプラットフォーム」等に区分変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、①データセンター、②クラウド・ソリューション、③データ・ソリューション、④その他に分け、サービスを展開しております。

①データセンターでは、昨今のデータ通信量の増加により、低遅延かつ優れた接続性を特長とした都市型データセンターの需要は堅調であり、基幹サイトである新大手町サイトの契約率・稼働率は、引き続き高水準を維持しております。一方で、前年同期はネットワーク関連サービスのスポット案件の影響で一時的に売上及び利益が伸長していましたが、当第3四半期は平常水準に戻りました。

今後の事業領域の拡大に関しては、2026年秋の開業を予定している石狩再エネデータセンターについて、事業化に係るコンサルティング業務に基づくサービスを提供しております。今後は、この石狩再エネデータセンターでの実績を基に、特別目的会社（SPC：Special Purpose Company）を用いたストラクチャーやパートナー企業との協業モデルを積極的に活用し、これまでよりもアセットライتنا事業モデルにさらにシフトすることによって、昨今、需要が急増しているAIデータセンター等、多様かつ大規模なデータセンター開発プロジェクトの立ち上げを目指してまいります。

これらの結果、データセンターの売上高は3,678百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

②クラウド・ソリューションでは、自社開発のクラウドサービス「c9 Flexサービス」シリーズに加え、AWS・Azure等の他社クラウド、MSP監視運用サービス、SaaS型セキュリティソリューションを提供し、ITインフラ環境に最適化された高付加価値なクラウド構成・運用提案を行っております。当第3四半期では、引き続き、クラウド市場の拡大を背景としたマルチクラウド運用支援のニーズが増加し、売り上げを伸ばしました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は1,505百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

③データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発した「Eyeglass」ソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っております。また、これらのプロダクト販売に加え、保守サービス等を通じた継続的な収益も一部含む事業構造となっております。当第3四半期では「Dell PowerScale / Isilon」において、グローバルにIPコンテンツを展開する日本を代表する企業からの大規模案件を獲得したことにより、前年同期に比べ大幅に増収となりました。

この結果、データ・ソリューションの売上高は3,752百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

④その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っております。当第3四半期において受注が堅調に増加し、売上高は129百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、主にデータ・ソリューションにおける

大規模案件獲得の寄与により9,080百万円（前年同期比29.2%増）となりました。なお営業利益は、データセンターでの収益が平常水準に戻ったことで、389百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

（メディアソリューション事業）

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社が、①コンテンツプラットフォーム、②インフォメーションプラットフォームに分け、サービスを展開しております。

①コンテンツプラットフォームでは、ケーブルテレビ事業者向けの多チャンネル配信サービス「JC-HITS」等を提供しておりますが、ケーブルテレビ局の多チャンネル放送サービスのユーザー数の減少が影響し、売上高は2,045百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

②インフォメーションプラットフォームは、「JC-data」や「地域・防災DXサービス」を中心にサービスを提供しております。当第3四半期においても、地方自治体による「新しい地方経済・生活環境創生交付金」利用の活発化を背景に、自治体向けデータ放送サービス及び地域・防災DXサービスの受注が増加し、売上高は460百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高の合計は、前四半期に引き続き、主にコンテンツプラットフォームの売り上げ減少により2,506百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は、コンテンツプラットフォームにおける配信プラットフォーム関連の原価削減や販管費等の見直しが寄与し、282百万円（前年同期比154.9%増）となりました。なお、同事業を取り巻く環境下では、引き続き地方自治体による「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の利用が活発であることから、現況においては、インフォメーションプラットフォーム関連サービスの販売促進を強化し、さらなる売り上げ拡大に取り組んでおります。

以上の活動により、当第3四半期における当社グループの売上高はコンピュータプラットフォーム事業の増収により11,626百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益はコンピュータプラットフォーム事業の売上高の増加及びメディアソリューション事業の増益により556百万円（前年同期比10.0%増）となりました。経常利益は営業外収益の増加等により752百万円（前年同期比17.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は497百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,787百万円増加し21,579百万円となりました。

負債合計は、長期借入金は減少したものの、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,309百万円増加し9,100百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し12,479百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から1.9ポイント減少し41.8%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は15億円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年8月6日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2025年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,595,914	7,631,526
売掛金	1,737,229	3,131,767
商品及び製品	173,680	435,462
その他	539,768	713,602
貸倒引当金	△2,775	△2,775
流動資産合計	10,043,816	11,909,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,409,470	3,081,999
機械及び装置（純額）	800,337	1,197,185
工具、器具及び備品（純額）	164,122	146,693
リース資産（純額）	1,544	475
建設仮勘定	9,230	6,468
有形固定資産合計	4,384,705	4,432,822
無形固定資産		
のれん	334,586	302,207
顧客関連資産	688,200	621,600
その他	146,439	181,479
無形固定資産合計	1,169,226	1,105,287
投資その他の資産		
投資有価証券	2,431,614	2,402,763
その他	1,762,595	1,729,258
投資その他の資産合計	4,194,209	4,132,021
固定資産合計	9,748,140	9,670,131
資産合計	19,791,957	21,579,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,086	2,457,515
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	788,695	738,040
未払法人税等	182,643	117,297
その他	2,214,195	2,638,414
流動負債合計	4,690,619	6,451,266
固定負債		
長期借入金	1,646,867	1,320,140
退職給付に係る負債	109,029	98,721
資産除去債務	896,895	880,325
その他	447,586	349,795
固定負債合計	3,100,378	2,648,982
負債合計	7,790,998	9,100,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,470,628	3,478,998
資本剰余金	4,058,614	4,097,686
利益剰余金	938,437	1,312,745
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,379,996	8,801,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,646	222,341
その他の包括利益累計額合計	265,646	222,341
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,342,316	3,442,379
純資産合計	12,000,959	12,479,466
負債純資産合計	19,791,957	21,579,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,732,072	11,626,620
売上原価	7,239,908	9,223,057
売上総利益	2,492,164	2,403,562
販売費及び一般管理費	1,986,578	1,847,179
営業利益	505,586	556,383
営業外収益		
受取利息	891	11,722
受取配当金	51,771	60,571
持分法による投資利益	12,726	5,130
投資事業組合運用益	58,116	129,618
その他	42,783	22,467
営業外収益合計	166,288	229,510
営業外費用		
支払利息	25,187	30,168
その他	3,068	2,882
営業外費用合計	28,256	33,050
経常利益	643,619	752,842
税金等調整前四半期純利益	643,619	752,842
法人税、住民税及び事業税	143,586	193,583
法人税等調整額	5,035	△62,085
法人税等合計	148,622	131,497
四半期純利益	494,996	621,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,952	124,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	480,043	497,119

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	494,996	621,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,540	△81,609
持分法適用会社に対する持分相当額	814	806
その他の包括利益合計	27,354	△80,803
四半期包括利益	522,351	540,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,561	453,814
非支配株主に係る四半期包括利益	26,789	86,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から31.52%となります。

この税率変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	3,906,745	—	3,906,745	—	3,906,745
クラウド・ソリューション	1,425,269	—	1,425,269	—	1,425,269
データ・ソリューション	1,575,194	—	1,575,194	—	1,575,194
コンテンツ プラットフォーム	—	2,244,101	2,244,101	—	2,244,101
インフォメーション プラットフォーム	—	412,140	412,140	—	412,140
その他	120,477	3,220	123,698	44,923	168,621
顧客との契約から生じる収益	7,027,686	2,659,462	9,687,149	44,923	9,732,072
外部顧客に対する売上高	7,027,686	2,659,462	9,687,149	44,923	9,732,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,705	—	20,705	△20,705	—
計	7,048,392	2,659,462	9,707,855	24,217	9,732,072
セグメント利益	477,217	111,018	588,236	△82,649	505,586

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額5,951千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△88,601千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディアソリュ ーション事業	計		
売上高					
データセンター	3,678,522	—	3,678,522	—	3,678,522
クラウド・ソリューション	1,505,667	—	1,505,667	—	1,505,667
データ・ソリューション	3,752,523	—	3,752,523	—	3,752,523
コンテンツ プラットフォーム	—	2,045,914	2,045,914	—	2,045,914
インフォメーション プラットフォーム	—	460,198	460,198	—	460,198
その他	129,523	241	129,764	39,868	169,633
顧客との契約から生じる収益	9,066,237	2,506,354	11,572,591	39,868	11,612,460
その他の収益	14,160	—	14,160	—	14,160
外部顧客に対する売上高	9,080,397	2,506,354	11,586,751	39,868	11,626,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,126	300	29,426	△29,426	—
計	9,109,523	2,506,654	11,616,177	10,442	11,626,620
セグメント利益	389,205	282,975	672,180	△115,797	556,383

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額3,750千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△119,547千円であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「メディアソリューション事業」における「インフォメーションプラットフォーム」の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より当該事業の顧客との契約から生じる収益を「コンテンツプラットフォーム」、「インフォメーションプラットフォーム」及び「その他」に区分しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益は、変更後の区分に基づき作成しております。
- 4 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	827,682千円	596,618千円
のれんの償却額	32,379千円	32,379千円
顧客関連資産の償却額	66,600千円	66,600千円